

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド – AI新時代 – (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

2020年も引き続き良好なパフォーマンスが 期待される「3つの理由」

2020年2月3日

※当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメント等を基に大和投資信託が作成したものです。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- ・2019年は情報技術セクターを中心とする上昇により、IoT関連銘柄も堅調なパフォーマンスに
- ・2020年においても、

①米中貿易問題の懸念後退に伴う米中経済の回復

②世界経済回復の兆しに伴う設備投資の拡大

③5Gの商用サービス開始に伴うIoT活用の拡大

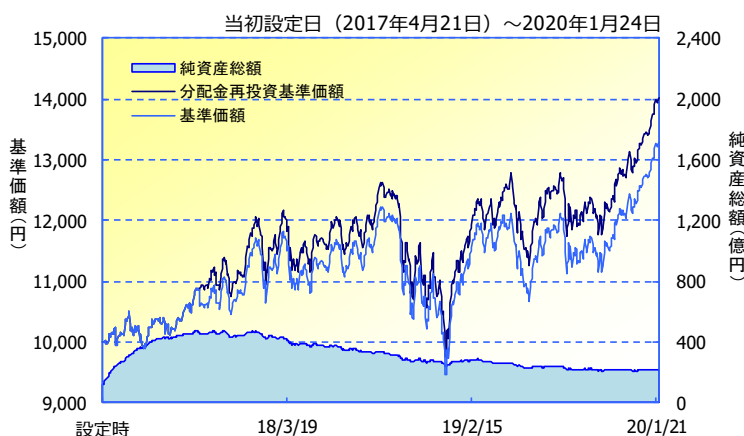
がファンドのパフォーマンスを大きく後押しすることが期待される

- ・2020年1月に開催された米家電見本市「CES 2020」では、IoT活用の拡大が確認された

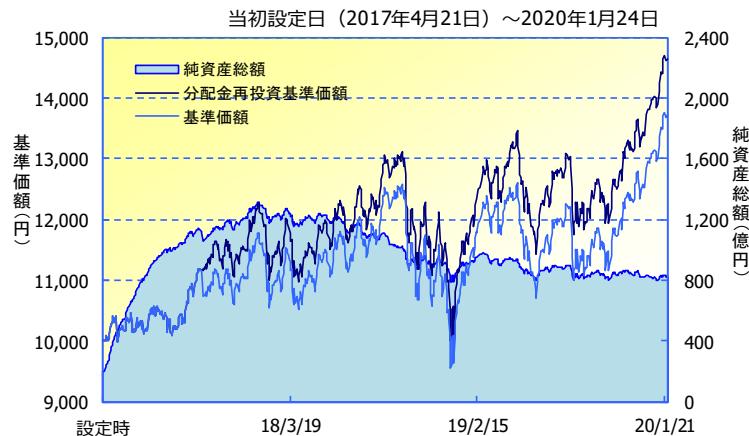
※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行う企業、IoTを支える通信インフラ(社会基盤)を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業等をいいます。

基準価額・純資産の推移

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ ファンドマネージャーのコメント ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

2019年は情報技術セクターが当ファンドのパフォーマンスを牽引

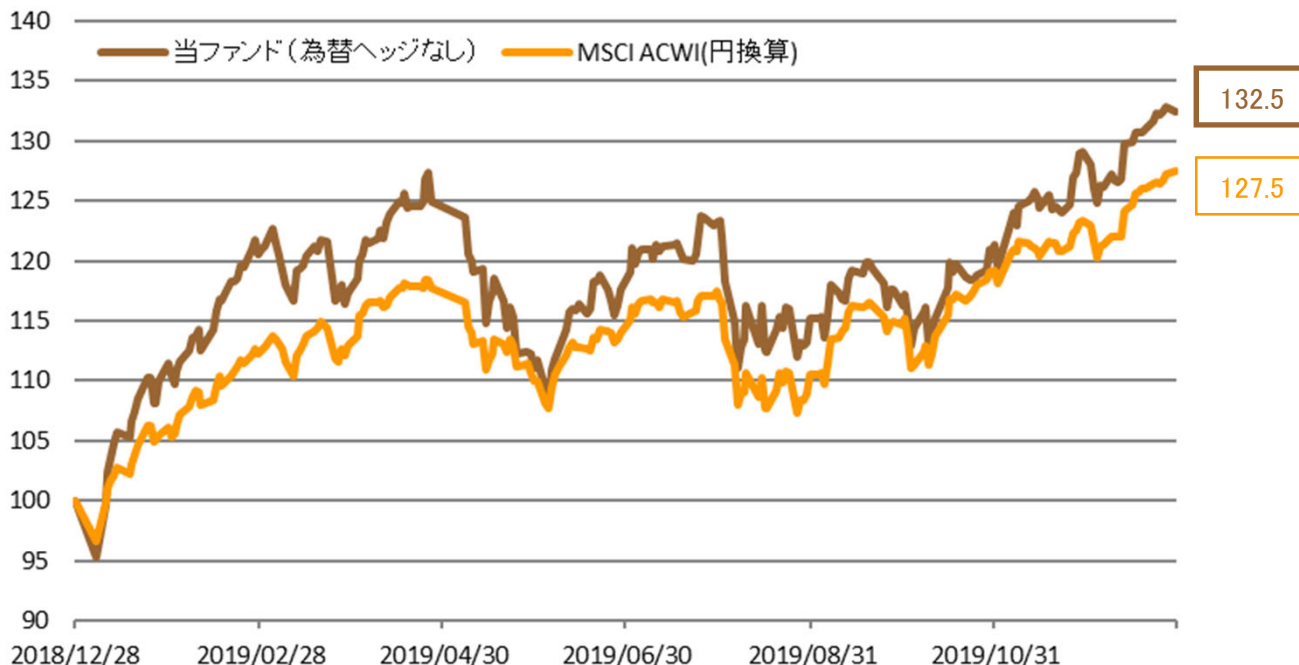
2019年の株式市場は、米中貿易摩擦の問題に一喜一憂する展開となりました。年初はFRB（米国連邦準備制度理事会）が緩和的な金融政策へ転換し、米中の貿易協議の進展期待から株式市場は上昇しました。その後8月に米国が第4弾の関税引き上げを示唆したことで、投資家心理が再び悪化し株式市場は軟調な展開となりましたが、年末にかけては米中の貿易交渉の進展や、企業業績の改善期待、英国の総選挙結果で同国のEU（欧州連合）離脱が確定的となったことなどが支援材料となり、株式市場は大きく上昇して年末を迎えました。

セクター別では、金融緩和や来期以降の業績拡大が期待され、情報技術セクターが市場を大きく牽引しました。当ファンドは、投資テーマに則した銘柄選択の結果、情報技術セクターへの配分が多いことが奏功し、市場インデックスを上回るパフォーマンスを獲得しました。また、資本財・サービスセクターの銘柄選択もパフォーマンスに貢献しました。

運用実績

当ファンドのパフォーマンスは、上述のような市場環境の中、代表的な株価指数のパフォーマンスを上回りました。

当ファンド(為替ヘッジなし)のパフォーマンス(2018年12月28日～2019年12月30日)



※運用実績は2018年12月28日から2019年12月30日までのデータで作成しています。

※グラフは起点時を100として指数化しています。

※「為替ヘッジなし」のパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※MSCI ACWI（円換算）は当ファンドのベンチマークではありません。

※指数の円換算は指数の前営業日の米ドルベースの数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。

※MSCI ACWIはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
（出所）ブルームバーグのデータを基に大和投資信託が作成

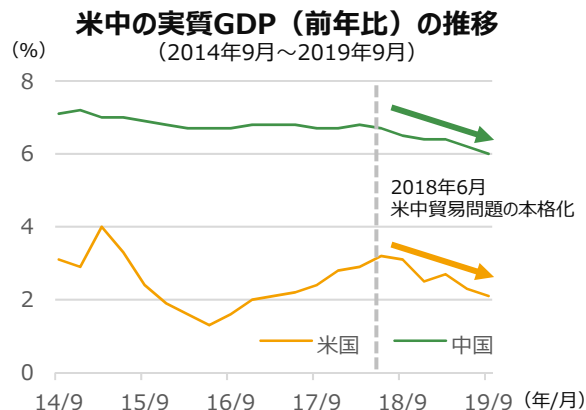
2020年も引き続き良好なパフォーマンスが期待される「3つの理由」

① 米中貿易問題の懸念後退に伴う米中経済の回復

2018年6月以降に本格化した米中貿易問題は、米中両国の経済成長の足枷となり、実質GDP（国内総生産）の大きな重石となってきました。

しかし、2019年12月には、米中が貿易交渉の第一段階の合意に達し、2020年1月15日には予定通り署名が行われました。署名に先立ち、米国は昨年8月に行った中国の為替操作国認定を解除しています。

このように、**米中貿易問題での両国の歩み寄りが見られることで、両国の経済成長の回復が徐々に見込まれ、市場心理の改善に伴う株式市場の上昇が期待されます。**

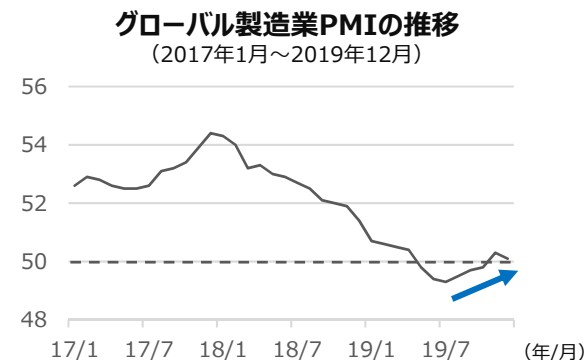


② 世界経済回復の兆しに伴う設備投資の拡大

製造業企業の景況感を示すグローバル製造業PMI（購買担当者景気指数）は、2018年以降低下基調にありましたが、ここ数カ月では回復を見せており、景気判断の節目である50を上回っています。

足下では米中対立への懸念が後退していることなどから、今後も景況感の回復傾向が続くことが見込まれています。

こうした**企業景況感の回復は、企業のIoT分野への設備投資の拡大につながる**ことが期待されるため、IoT関連銘柄への恩恵が予想されます。

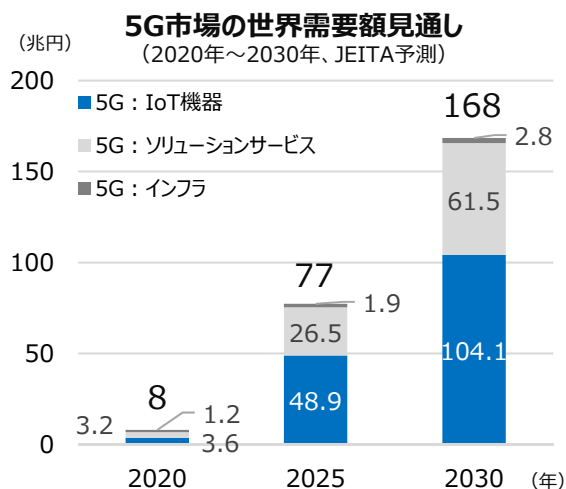


③ 5Gの商用サービス開始に伴うIoT活用の拡大

2020年は5G元年と呼ばれるように、5Gが本格的に普及を開始する年とされています。

高速・大容量、低遅延、多数同時接続を実現する5Gは、モバイル機器や産業機器のみならず、自動運転や遠隔手術などにも活用されることが見込まれており、IoTの活用範囲を大きく広げることとなります。

5G市場の世界需要額見通しでは、2020年から2030年にかけて約20倍もの増加が見込まれていますが、特にIoT機器の需要の伸びは大きく、IoT関連銘柄への大きな恩恵が期待されます。



出所：JEITA（電子情報技術産業協会）、ブルームバーグのデータを基にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

ヘルスケア分野でのIoT活用が拡大（病院分野）

ヘルスケア分野でのIoT活用が引き続き拡大しています。

過去の当レポートでは、ウェアラブル機器や臨床開発向けのシステム等をご紹介してきましたが、今回は「病院」でのIoT活用例について、当ファンドが保有する銘柄と共にご紹介いたします。

日本の一部の病院でも自動受付機や自動精算機を見ることがありますが、世界各国でIoTを駆使した病院のスマート化が進んでおり、各種手続きや書類の管理などに加え、高度な検査や手術に用いる機器のIoT化も進んでいます。**世界的に高齢化が進み、医療の場での人手不足が懸念される中で、IoTの活用による業務の効率化に注目が集まっています。**



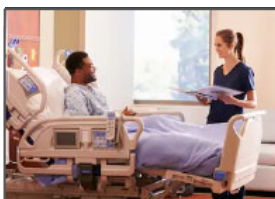
マシモ

IoT分類：つなげる、活かす
国：米国
保有比率：3.3%（2019年12月末時点）

世界的な医療技術企業として、生体を傷つけないモニタリングや自動化ソリューション、接続ソリューション等の開発・製造を行う。

同社のパルスオキシメータ（指を挿入して脈拍数や動脈血酸素飽和度等を測定する機器）に使われる革新的な技術は、米国その他主要各国の約200の特許（申請中のもの含む）に支えられており、一般的な製品に対して優位性を持っている。これらは同社の自動化ソリューション等と合わせて医療の場で重宝されている。

（米ドル） 過去3年間の株価の推移
（2016年末～2019年末）



ヒルロム・ホールディングス

IoT分類：集める、つなげる、活かす
国：米国
保有比率：3.2%（2019年12月末時点）

医療機器メーカー。病院・介護施設向けに各種電動・手動式ベッドや患者モニタリング装置、手術用消耗品を提供する。

同社の最新式の治療用ベッドは、**特許を取得した3段階検出アルゴリズムを搭載した離床監視システムや、セーブビューアラームなどを備えることで効果的な高品質のケアを提供しており、患者のQoL（生活の質）向上のみならず、病院内の業務効率化に役立っている。**

（米ドル） 過去3年間の株価の推移
（2016年末～2019年末）



出所：ブルームバーグのデータを基にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記は銘柄を推奨するものではありません。 ※画像はイメージです。 ※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。

IoTの活用の拡大が見られた「CES 2020」

2020年1月に米国ラスベガスで家電見本市「CES 2020」が開催され、昨年に引き続き、家電・半導体のみならず、自動車など様々な業種の企業が参加し、当ファンドで保有する企業の展示も見られました。

今年は各社から5G対応の様々なスマートフォンが注目を集めたほか、当ファンドでも保有するソニーが自動運転対応のEVコンセプトカーを発表したこと等が話題となりました。同社はコンセプトカーを通じて自社のセンサーやレーダー製品、エンターテインメントの魅力を伝えていました。

当ファンドの投資企業も高い技術をアピール！



ソニー
当ファンド保有比率：
2.8%

ソニーは自動運転対応のEVコンセプトカー「VISION-S」などを展示

同コンセプトカーには、同社の車載向けCMOSイメージセンサーやToFセンサーなど数種類のセンサー合計33個が配置される

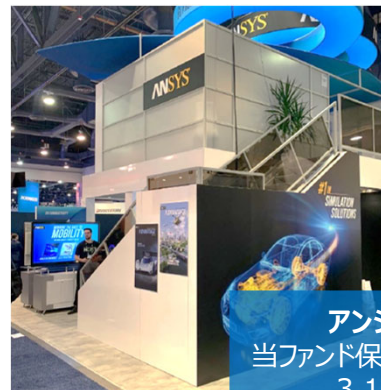


アナログ及びミックスド・シグナル半導体などを提供するセムテックはスマートホーム関連製品などを展示



セムテック
当ファンド保有比率：
3.1%

構造解析・シミュレーションソフトウェアを提供し、IoT製品やモビリティの開発を手助けするアンスイス



アンスイス
当ファンド保有比率：
3.1%

出所：メロン・インベストメンツ・コーポレーションが撮影

※上記の保有比率は2019年12月末時点。※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。

※上記は銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 世界のIoT関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
- IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
- IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業 等

- 株式の運用は、メロン・インベストメンツ・コーポレーションが行います。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

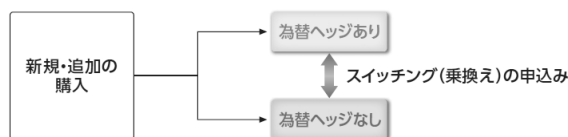
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

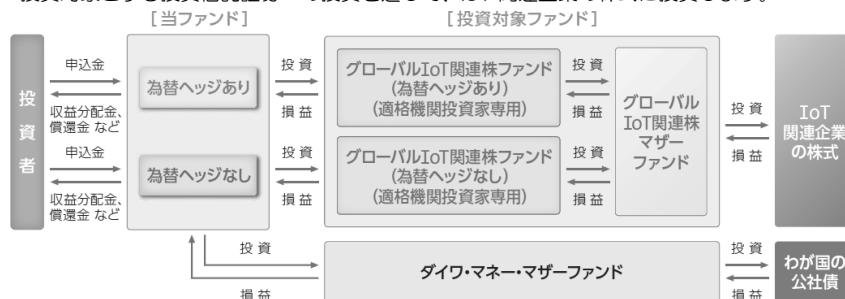
スイッチング（乗換え）について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT関連企業の株式に投資します。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーAI新時代ー（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーAI新時代ー（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンドーAI新時代ー」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%） スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.232% （税抜 1.12%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	年率 0.5731% （税抜 0.521%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.8051%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－（為替ヘッジあり） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド－AI新時代－（為替ヘッジなし） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。